様式第１（別紙３－２）※Ｍ＆Ａの場合に限る

事業概要（相手方※１）

|  |  |
| --- | --- |
| （フリガナ）名称（商号または屋号） |  |
| 法人番号（13桁）※２ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ホームページのＵＲＬ（ホームページが無い場合は「なし」と記載） |  |
| 業種 |  | ※日本標準産業分類の中分類で記入すること。 |
| 企業概要 |  |
| 常時使用する従業員数  | 　　　　　　人 | ※常時使用する従業員がいなければ「０人」と記入すること。 |
| 資本金額（個人事業者は記載不要） | 万円 | 設立年月日 ※３ | 年　　月　　日 |
| 主な株主又は出資者（申請日現在）（個人事業者は記載不要） | 株主名又は出資者名 | 所在地 | 大企業 | 出資比率 |
| 1 |  |  | 該当・非該当 | ％ |
| 2 |  |  | 該当・非該当 | ％ |
| 3 |  |  | 該当・非該当 | ％ |
| 4 |  |  | 該当・非該当 | ％ |
| 5 |  |  | 該当・非該当 | ％ |
| 6 | ほか　　　人 | ％ |

※１　Ｍ＆Ａの買い手が申請者の場合、売り手の事業概要を、売り手が申請者の場合、買い手の事業概要をそれぞれ記載すること。

※２　法人の場合は、法人番号（13桁）を記載すること。【参考：国税庁・法人番号公表サイト（<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>）】

＊履歴事項全部証明書等に記載の「会社法人等番号（12桁）」ではありません。

個人事業主は「なし」と明記すること。マイナンバー（個人番号（12桁））は記載しないこと。

※３　「設立年月日」は、創業後に組織変更（例：個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化）された場合は、現在の組織体の設立年月日（例：個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社の設立年月日）を記載すること。

＊個人事業者で、設立「日」が不明の場合は、「日」の部分は空欄のままで構いません（年月までは必ず記載）。